



平成 28 年 1 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ジョイフル本田
代表者名 代表取締役社長 矢ヶ崎 健一郎
(コード番号 3191 東証第一部)
問合せ先 専務取締役・管理本部長
兼 経営企画部長 矢口 幸夫
(電話番号 029-822-2215)

当社連結子会社における不適切な会計処理について

この度、当社の連結子会社である株式会社ホンダ産業（以下「ホンダ産業」といいます。）におきまして、不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明いたしました。

不適切な会計処理の内容、影響金額等につきましては、現在、鋭意調査をいたしておりますが、現時点で判明している状況と今後の対応につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

株主の皆様をはじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしますことを、心より深くお詫び申し上げます。

記

1. 現時点で判明している事実の概要

平成 27 年 12 月末頃、ホンダ産業において棚卸資産に関し不適切な会計処理が行われている旨の内部通報を受けました。これを契機として、ホンダ産業の従業員から聴取する等の調査を進めましたところ、平成 22 年度頃以降、ロス率を低減させることを目的として、架空棚卸資産を計上する等の不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明いたしました。

本件につきましては、事実関係の有無を含めて、調査中であります。不適切な会計処理の詳細および業績への影響額等につきましては、判明次第お知らせいたします。

2. 調査委員会の設置について

当社は、今回の事態を真摯に受け止め、本日、以下のとおり調査委員会を設置することを決定いたしました。

調査委員会は、厳正かつ徹底した調査の終了後、平成 28 年 2 月中旬頃を目処に当社に対して報告書を提出する予定です。

(1) 調査委員会の目的

- ①本件に関する事実関係の調査
- ②本件の他に同様の事象が存在しないかの調査
- ③本件による影響額に関する会計処理方法の提言
- ④本件が生じた要因と再発防止策の策定・提言
- ⑤関係者への責任追及、および処分に関する提言

(2) 調査委員会の構成員

委員長	錦織 康高	(西村あさひ法律事務所、弁護士)
副委員長	矢口 幸夫	(当社専務取締役管理本部長兼経営企画部長)
委員	山川 征夫	(当社取締役コンプライアンス・特命事項担当)
委員	秋山 正明	(当社社外監査役、公認会計士)
社外委員	関口 典子	(関口公認会計士事務所、公認会計士)

3. 今後の対応

当社は、不適切な会計処理の金額については、平成28年2月3日までに判明次第お知らせいたします。また、当社は、調査委員会の報告書を受領後、すみやかにお知らせいたします。

なお、現時点では、平成28年6月期の第2四半期決算発表および第2四半期報告書提出については、従来どおり平成28年2月3日に行う予定です。また、現時点において当社の通期連結業績予想の修正はございません。

4. 子会社の概要

商号	株式会社ホンダ産業
所在地	茨城県稲敷郡阿見町大字星の里5番地2
事業内容	アート・クラフト事業、ホームセンター周辺事業
資本金	50百万円
売上高	12,145百万円(平成27年6月期)

本件につきましては、株主および取引先の皆様をはじめ関係者の皆様に、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますことを、重ねて深くお詫び申し上げます。

全役員および全従業員が一丸となって、皆様の期待に応えるべく努力してまいり所存でありますので、今後ともご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上